



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当

(氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,329	17.2	226	115.5	197	—	124	—
27年3月期第1四半期	6,251	17.0	104	897.2	△127	—	△186	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 124百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △193百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	8.93	—
27年3月期第1四半期	△13.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、27年3月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、28年3月期第1四半期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	20,793	3,835	17.6	261.51
27年3月期	20,990	3,781	17.2	258.11

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,654百万円 27年3月期 3,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,800	12.5	350	△4.1	300	689.5	250	—	17.89
通期	30,000	0.9	800	19.2	700	△31.2	550	△21.8	39.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものを含んでおります。詳細は、(添付資料) 5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	13,976,000 株	27年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,382 株	27年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	13,974,618 株	27年3月期1Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成27年8月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては緩やかな景気拡大が継続し、また、欧州におきましてもユーロ安を追い風に景気回復基調を堅持いたしました。一方、中国は景気減速の懸念が高まっており、その他新興国の景気も低迷する中、ギリシャの債務問題の再燃や中国の株式市場の混乱が発生するなど、全体的な景気回復には依然先行き不透明なまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、政府や日銀による金融・財政政策等により、円安・株高が継続し、輸出関連産業を中心とした企業業績も改善するなど、今後も緩やかな拡大が期待されます。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展により市場は拡大傾向にあり、今後しばらくは継続するものと予測されますが、国内外競合メーカーとの競争はより激化していくものと思われま

す。このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連、電子応用関連の受注確保に努めたほか、当期の国内注力分野であるアミューズメント関連やアルミベース基板を中心としたデジタル家電関連の受注が好調に推移いたしました。海外営業では通信・事務機器関連や電子応用関連の受注が堅調に推移したほか、カーエレクトロニクス関連の受注が拡大いたしました。その結果、海外ではカーエレクトロニクス分野の受注比率、重要度が更に高まりました。

生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化と更なる品質の向上に注力いたしました。また、新透明基板(SPET-α)等の独自製品につきましても、継続して販売拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機の高速化と検査サイズの拡大を図り、検査装置の進化による市場の拡大やブランド力の向上に取り組みました。また、ソリューションビジネス商品群におきましては、スクリーン版専用目視支援拡大装置「TREMY900」を市場に投入し、TREMYシリーズのラインナップ充実を図るなど、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,329百万円となり、前年同期比では1,077百万円(17.2%)の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果により、前年同期比では121百万円(115.5%)増益となる226百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が増益になったことや、為替変動に伴い前年同期に発生した為替差損が当第1四半期連結累計期間では為替差益に転じたことなどから、前年同期比では324百万円増益となる197百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用の増加はあったものの、経常損益の改善により、前年同期比では311百万円増益となる124百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連、電子応用関連の受注を確保し、当期の国内注力分野であるアミューズメント関連やアルミベース基板を中心としたデジタル家電関連の受注が好調に推移いたしました。また、海外では通信・事務機器関連や電子応用関連の受注が堅調に推移したほか、カーエレクトロニクス関連の受注が拡大いたしました。その結果、売上高は6,927百万円となり、前年同期比では1,071百万円(18.3%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高が増収となったことにより145百万円の営業利益となり、前年同期比では122百万円(535.6%)の増益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機が中国を中心に安定した受注があったほか、ソリューションビジネスの商品群も拡販できたことから、売上高は404百万円となり、前年同期比では28百万円(7.6%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高が増収となったことにより88百万円の営業利益となり、前年同期比では8百万円(10.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、20,793百万円(前連結会計年度末比196百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が11,089百万円(前連結会計年度末比6百万円減)、固定資産が9,703百万円(前連結会計年度末比189百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が136百万円、製品が31百万円、原材料及び貯蔵品が21百万円、繰延税金資産が44百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が188百万円、仕掛品が38百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却の実施や所有不動産の売却等により112百万円減少し、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により77百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,957百万円(前連結会計年度末比250百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が12,297百万円(前連結会計年度末比294百万円減)、固定負債が4,660百万円(前連結会計年度末比43百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、その他は226百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が528百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、その他は68百万円増加しましたが、返済の実施により長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,835百万円(前連結会計年度末比54百万円増)となりました。主な増減要因は、配当金の支払いを実施したものの親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が54百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,240百万円となり、前年同期比では689百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の獲得となり、前年同期比では6百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益を194百万円計上したことや、売上債権の増減額が261百万円減少となり資金獲得増となりましたが、仕入債務の増減額が343百万円減少したことや、非資金項目である為替差損益が158百万円減少したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の流出となり、前年同期比では52百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間は有形固定資産の売却による収入が42百万円増加したことや、定期預金の払戻による収入が10百万円となり、収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の獲得となり、前年同期比では26百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第1四半期累計期間は長期借入れによる収入が327百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額が366百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気や為替の動向が不透明であることから修正せず据え置いております。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の使用状況等を検討したところ、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生することがなく、耐用年数の期間内において均等に費用配分を行うことが稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,493	2,630
受取手形及び売掛金	5,660	5,471
製品	1,447	1,479
仕掛品	559	521
原材料及び貯蔵品	430	451
繰延税金資産	117	161
その他	395	382
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	11,096	11,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,908	3,860
機械装置及び運搬具(純額)	2,175	2,111
その他(純額)	2,307	2,312
有形固定資産合計	8,391	8,285
無形固定資産	250	243
投資その他の資産	1,251	1,174
固定資産合計	9,893	9,703
資産合計	20,990	20,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,191	4,663
短期借入金	4,335	4,432
1年内返済予定の長期借入金	1,792	1,801
未払法人税等	39	62
賞与引当金	246	124
その他	986	1,213
流動負債合計	12,591	12,297
固定負債		
長期借入金	3,511	3,490
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	611	607
資産除去債務	140	140
その他	351	420
固定負債合計	4,616	4,660
負債合計	17,208	16,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	1,111	1,166
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,949	4,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	45
為替換算調整勘定	△371	△385
退職給付に係る調整累計額	△10	△10
その他の包括利益累計額合計	△342	△350
非支配株主持分	174	181
純資産合計	3,781	3,835
負債純資産合計	20,990	20,793

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,251	7,329
売上原価	5,247	6,138
売上総利益	1,003	1,190
販売費及び一般管理費	898	964
営業利益	104	226
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
為替差益	—	14
受取補償金	—	7
その他	7	6
営業外収益合計	8	30
営業外費用		
支払利息	60	50
持分法による投資損失	6	3
為替差損	166	—
その他	7	5
営業外費用合計	241	59
経常利益又は経常損失(△)	△127	197
特別損失		
固定資産廃棄損	2	1
固定資産売却損	—	1
減損損失	38	—
特別損失合計	41	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△168	194
法人税、住民税及び事業税	30	53
法人税等調整額	△15	8
法人税等合計	15	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	131
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186	124
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
為替換算調整勘定	△12	4
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△19
その他の包括利益合計	△10	△7
四半期包括利益	△193	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196	117
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△168	194
減価償却費	227	244
減損損失	38	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	60	50
為替差損益(△は益)	141	△17
固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産廃棄損	2	1
持分法による投資損益(△は益)	6	3
売上債権の増減額(△は増加)	△123	137
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△180	△523
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△31	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64	24
その他	330	218
小計	208	193
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△59	△54
法人税等の支払額	△27	△29
法人税等の還付額	3	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△102	△110
有形固定資産の売却による収入	1	43
無形固定資産の取得による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△59
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	463	96
長期借入れによる収入	—	327
長期借入金の返済による支出	△336	△339
リース債務の返済による支出	△29	△30
セール・アンド・リースバックによる収入	—	75
配当金の支払額	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97	146
現金及び現金同等物の期首残高	1,452	2,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,550	2,240

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	5,855	373	6,228	22	6,251	—	6,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	2	58	61	△61	—
計	5,855	375	6,231	81	6,312	△61	6,251
セグメント利益 又は損失(△)	22	80	103	△5	98	6	104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては38百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュー ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,927	378	7,306	23	7,329	—	7,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	25	63	88	△88	—
計	6,927	404	7,331	86	7,417	△88	7,329
セグメント利益 又は損失(△)	145	88	233	△0	233	△7	226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の使用状況等を検討したところ、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生することがなく、耐用年数の期間内において均等に費用配分を行うことが稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。